

宮崎市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

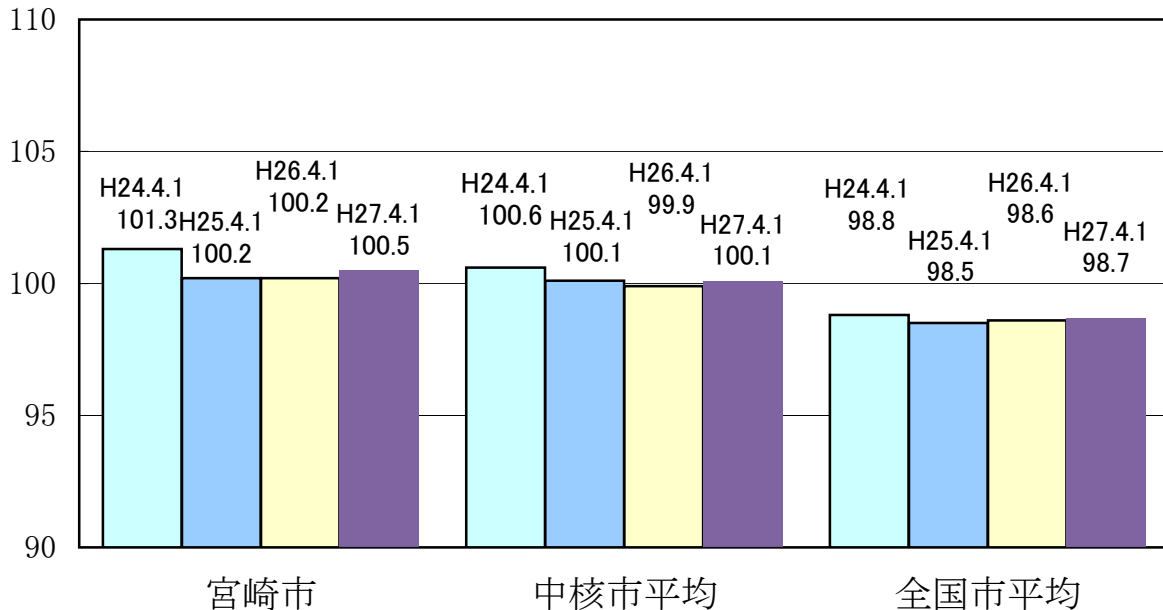
区分	住民基本台帳人口 (26年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 25年度の人件費率
26年度	人 405,880	千円 157,720,423	千円 2,729,018	千円 21,363,631	% 13.5	% 13.4

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり	(参考) 中核市平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	給与費 B/A	
26年度	人 2,147	千円 8,519,929	千円 1,811,486	千円 3,117,116	千円 13,448,531	千円 6,264	千円 6,378

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成26年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

※ 平成27年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

本市の場合、高齢層においてラスパイレス指数が高いことが本市全体のラスパイレス指数が100を超える要因となっているが、職員構成の新陳代謝により徐々に改善する傾向にある。

(4) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	格差 A-B	勧告 (改定率)		
27年度	円 410,465	円 408,996	1,469 (0.36)%	% 0.36	% 0.21	% 0.40

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事院勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給割合 A	公務員の支給 月数 B	格差 A-B	勧告 (改定月数)		
27年度	月 4.21	月 4.10	月 0.11	月 0.10	月 4.20	月 4.20

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の、見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[**実施** 未実施]

(給料表の改定実施時期) 平成27年8月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均0.45%引下げ。激変緩和のため、当面の間の経過措置(現給保障)を実施。

② 地域手当の見直し

実施内容(国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合)

(支給割合) 国基準0%に対して、宮崎市においても0%を支給

(実施時期) 平成27年8月1日

(参考)

	平成26年度 の支給割合	平成27年度の支給割合		見直し後の 支給割合 (H28.4.1)
		4月1日時点	遡及改定後	
国基準による支給割合	0%	0%	0%	0%
宮崎市の支給割合	0%	0%	0%	0%

③ その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年8月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成27年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
宮崎市	41.8 歳	325,579 円	429,227 円	348,725 円
宮崎県	43.6 歳	326,479 円	401,950 円	353,205 円
国	43.5 歳	334,283 円	—	408,996 円
中核市	41.8 歳	323,570 円	420,468 円	369,585 円

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
宮崎市	53.1 歳	141 人	388,570 円	412,381 円	400,496 円	—	—	—	—
うち 給食調理員	51.6 歳	62 人	379,144 円	394,395 円	387,619 円	調理士	47.8 歳	192,500 円	2.05
うち 塵芥処理員	55.3 歳	34 人	400,494 円	426,420 円	416,394 円	廃棄物処理業 従業員	44.9 歳	289,500 円	1.47
うち 学校用務員	55.6 歳	32 人	402,542 円	440,156 円	416,948 円	用務員	54.6 歳	200,300 円	2.20
宮崎県	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国	50.2 歳	2,994 人	289,141 円	—	328,318 円	—	—	—	—
中核市	48.1 歳	281 人	332,281 円	396,638 円	365,790 円	—	—	—	—

区分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
宮崎市	—	—	—
うち 給食調理員	6,403,271 円	2,632,800 円	2.43
うち 塵芥処理員	6,913,079 円	3,952,300 円	1.75
うち 学校用務員	7,111,974 円	2,774,400 円	2.56

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成24年～26年の3カ年平均）

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③ 教育職（幼稚園）

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
宮崎市	46.6 歳	364,133 円	382,522 円
宮崎県	46.7 歳	387,453 円	432,337 円
国	—	—	—
中核市	39.8 歳	318,304 円	370,977 円

④ 税務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
宮崎市	39.7 歳	309,528 円	426,281 円	326,387 円
宮崎県	—	—	—	—
国	43.6 歳	372,431 円	—	44,828 円
中核市	38.3 歳	294,712 円	390,726 円	328,822 円

⑤ 医師・歯科医師職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
宮崎市	45.1 歳	505,300 円	1,032,349 円	1,081,135 円
宮崎県	—	—	—	—
国	50.8 歳	493,236 円	—	822,932 円
中核市	43.5 歳	476,918 円	1,024,020 円	640,628 円

⑥ 看護・保健職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
宮崎市	39.9 歳	314,823 円	359,131 円	326,950 円
宮崎県	—	—	—	—
国	46.7 歳	316,503 円	—	346,447 円
中核市	38.6 歳	299,164 円	375,831 円	329,494 円

⑦ 福祉職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
宮崎市	47.2 歳	354,570 円	429,200 円	365,441 円
宮崎県	—	—	—	—
国	42.3 歳	332,279 円	—	381,205 円
中核市	39.2 歳	292,581 円	346,231 円	322,060 円

⑧ 消防職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
宮崎市	37.0 歳	283,720 円	365,221 円	306,978 円
宮崎県	—	—	—	—
国	—	—	—	—
中核市	38.8 歳	305,487 円	402,174 円	350,391 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成27年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（平成27年4月1日現在）

区 分		宮 崎 市	宮 崎 県	国
一般行政職	大学卒	174,200 円	174,200 円	174,200 円
	高校卒	142,100 円	142,100 円	142,100 円
技能労務職	高校卒	142,100 円	140,300 円	—
	中学卒	—	118,300 円	—
教 育 職	大学卒	174,200 円	195,100 円	—
	高校卒	142,100 円	150,900 円	—
税 務 職	大学卒	174,200 円	—	—
	高校卒	142,100 円	—	—
薬剤師	大学卒	180,800 円	—	—
医療技術職	高校卒	—	—	—
看護・保健職	大学卒	174,200 円	—	—
	高校卒	—	—	—
消 防 職	大学卒	174,200 円	—	—
	高校卒	142,100 円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成27年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	253,675 円	358,493 円	391,317 円	403,252 円
	高校卒	229,367 円	316,383 円	363,078 円	389,969 円
技能労務職	高校卒	—	323,700 円	369,600 円	376,800 円
	中学卒	—	—	—	—
教 育 職	大学卒	—	—	—	—
	高校卒	—	—	—	—
税 務 職	大学卒	260,300 円	359,800 円	390,100 円	397,350 円
	高校卒	—	298,700 円	374,850 円	391,850 円
薬剤師	大学卒	—	—	—	405,800 円
医療技術職	高校卒	—	—	—	—
看護・保健職	大学卒	257,700 円	360,000 円	—	399,650 円
	高校卒	225,600 円	—	385,200 円	—
消 防 職	大学卒	260,440 円	359,800 円	—	405,025 円
	高校卒	222,700 円	308,900 円	365,980 円	394,667 円

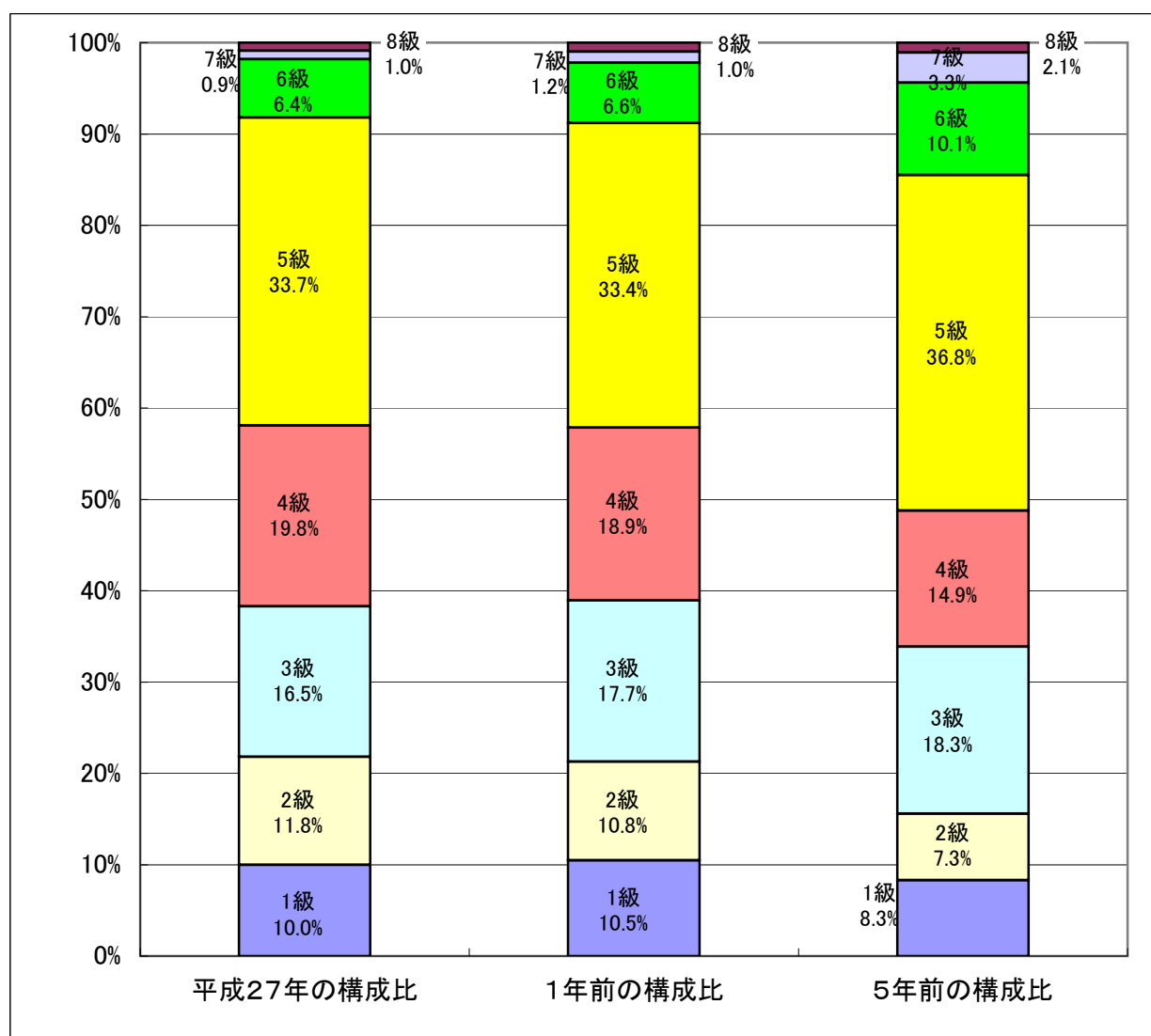
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成27年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事又は技師の職務	149人	10.0%	137,600円	244,900円
2 級	主任主事又は主任技師の職務	176人	11.8%	187,700円	301,900円
3 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主任主事又は主任技師の職務	247人	16.5%	223,900円	347,700円
4 級	係長又はこれに相当する職務	296人	19.8%	258,300円	385,100円
5 級	1 課長補佐又はこれに相当する職務 2 困難な業務を行う係長又はこれに相当する職務	504人	33.7%	285,000円	393,700円
6 級	課長又はこれに相当する職務	96人	6.4%	315,800円	409,900円
7 級	部の次長又はこれに相当する職務	13人	0.9%	360,100円	442,600円
8 級	部長又はこれに相当する職務	14人	0.9%	405,800円	466,300円

(注) 1 宮崎市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

・病休等の理由により、昇給判定期間の勤務すべき日の6分の1以上の日数を勤務しなかった者などについて、昇給の号数を調整している。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

宮 崎 市	宮 崎 県	国
1人当たり平均支給額 (26年度) 1,186 千円	1人当たり平均支給額 (26年度) 1,570 千円	—
(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.45) 月分 (0.70) 月分	(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.45) 月分 (0.70) 月分	(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.45) 月分 (0.70) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

(平成26年度)

○ 次に掲げる区分により、成績率を決定している。

- ・標準…0.75月
- ・懲戒処分を受けた者…0.365～0.56月

(2) 退職手当（平成27年4月1日現在）

宮 崎 市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.95 月分	49.59 月分	最高限度額	49.95 月分	49.59 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)	
1人当たり平均支給額	5,944千円	22,929千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、26年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（平成27年4月1日現在）

支 給 実 績 (26年度決算)		11,630 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (26年度決算)		830,733 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
東京都特別区	18 %	7 人	18 %
福岡県福岡市	10 %	1 人	10 %
医師	15 %	6 人	15 %
地域手当補正後ラスパイレス指数 (ラスパイレス指数)			100.5 %

(注) 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)

(4) 特殊勤務手当（平成27年4月1日現在）

支給実績（26年度決算）		70,610	千円
支給職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）		99,311	円
職員全体に占める手当支給職員の割合（26年度）		30.4	%
手当の種類（手当数）		20	
手当の名称	主な支給対象職員及び支給対象業務	支給実績 (26年度決算)	左記職員に対する支給単価
滞納処分事務従事手当	職員が市税及び税外収入に係る差押財産の引上げに従事したとき	21 千円	1世帯600円
行旅病人、行旅死亡人等の取扱従事手当	職員が行旅病人又は行旅死亡人その他の死亡人の取扱業務に従事したとき ① 行旅病人の取扱業務に従事したとき ② 行旅死亡人の取扱業務に従事したとき ③ その他の死亡人の取扱業務に従事したとき	0 千円	① 1件1,000円 ② 1件3,000円 ③ 1件3,000円
感染症防疫作業従事手当	職員が、感染症が発生し、又は発生するおそれのある場合において、感染症の患者若しくはその疑いのある患者の救護その他患者に接する業務に従事したとき、又は感染症の病原体の付着した物若しくは付着のおそれのある物の処理作業に従事したとき	0 千円	日額230円
結核予防業務従事手当	職員が特に結核感染のおそれのある業務に従事したとき	45 千円	日額230円
廃棄物処理業務従事手当	職員が廃棄物の中間処理又は最終処分に係る業務に従事した場合で、犬、猫等の死体を収集したとき	2,099 千円	1体500円
消防業務従事手当	消防職員手当	消防職員が消防局又は消防署に勤務したとき ① 交替制勤務の消防吏員 ② 日勤の消防吏員	14,444 千円 ① 日額200円 ② 日額150円
	救急業務手当	消防吏員が救急業務に従事したとき	15,399 千円 1回300円
	水火災等出動手当	消防職員が水害、火災等の発生により出動したとき	1,569 千円 1回300円
	はしご手当	消防吏員がはしご付ポンプ自動車に乗務して消防業務に従事したとき	2,248 千円 日額220円
	夜間特殊業務従事手当	消防吏員が正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜（午後10時から翌日の午前5時までの間）において行われる業務に従事したとき	15,775 千円 1回520円
有害物取扱業務従事手当	職員が人体に有害なガスの発生を伴う業務又は有害物を用いて行う試験研究若しくは検査に従事したとき	112 千円	日額200円
高圧電気取扱作業従事手当	主任技術者に選任された職員が高圧電気取扱作業に従事したとき	0 千円	日額100円
高所作業従事手当	職員が地上又は水面上10メートル以上の足場の不安定な箇所で行う工事の検査、調査、指導、監督等の業務に従事したとき	0 千円	日額220円
用地又は建物の買収又は補償等の事務従事手当	職員が土地若しくは建物の買収若しくは補償又は境界査定のために直接当該権利者と面接交渉したとき	809 千円	日額400円
下水管きよの検査又は調査従事手当	職員が下水管きよ内における土量等の検査又は調査の業務に従事したとき	10 千円	日額250円

手当の名称	主な支給対象職員及び支給対象業務	支給実績 (26年度決算)	左記職員に対する支給単価
公共土木施設災害 応急作業従事手当	職員が市の管理する道路、河川等のうち豪雨等異常な自然現象により重大な災害が発生し、若しくは発生するおそれがある道路、河川等において行う巡回監視又は当該道路、河川等における重大な災害の発生した箇所若しくは発生するおそれの著しい箇所で行う応急作業若しくは応急作業のための災害状況の調査に従事したとき ① 巡回監視 ② 応急作業又は応急作業のための災害状況の調査	62 千円	① 日額 710円 ② 日額1,080円
精神保健関係 業務従事手当	保健所及び福祉事務所に勤務する職員が、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律その他の法令に基づく精神障害者の社会復帰促進のための相談、指導等の業務に従事したとき	19 千円	日額200円
狂犬病防疫作業 従事手当	保健所に勤務する職員が狂犬病予防法に基づく予防注射、抑留、処分、薬殺、検診又は病性鑑定の作業に従事したとき	102 千円	日額500円
病理細菌検査従事手当	保健所又は市立病院に勤務する職員が病理細菌検査に従事したとき	303 千円	日額500円
と畜検査又は食鳥 検査従事手当	保健所に勤務する職員が、と畜場法に規定する検査又は食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律に規定する検査に従事したとき	231 千円	日額1,000円
放射線取扱作業 従事手当	保健所又は市立病院に勤務する職員がレントゲンその他の放射線を照射する作業に従事したとき	256 千円	日額500円
市立病院の救急自動車 の運転従事手当	市立病院に勤務する職員が緊急時における救急自動車の運転に従事したとき	5 千円	1回300円
深夜看護等従事手当	市立病院及び介護老人保健施設に勤務する職員が正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜において行われる看護及び介護の業務に従事したとき ① 深夜における勤務時間が4時間以上 ② 深夜における勤務時間が4時間未満	6,976 千円	① 1回2,500円 ② 1回2,000円
市立病院の医師 の特殊勤務手当	市立病院に勤務する医師	10,125 千円	1月につき、次の各号に掲げる額の合計額 (1) 次に掲げる職員の区分に応じ、次に定める額 イ 院長 月額27万円 ロ 副院長 月額15万円 ハ 医局長 月額10万円 ニ 課長 月額5万円 (2) 一の当直勤務中に行った診療行為の回数に2,500円（その行為が午後10時から翌日午前5時の場合は、5,000円）を乗じて得た額の1月当たりの合計額 ※ 一の当直勤務における上限額は、2万円 ※ 1月当たりの合計額における上限額は20万円

(5) 時間外勤務手当（平成27年4月1日現在）

年度	支給実績	職員1人当たり平均支給年額
平成26年度	909,763 千円	371 千円
平成25年度	747,272 千円	305 千円

※ 数値は、各年度決算による。

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（25年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（平成27年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (26年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (26年度決算)
扶養手当	<p>扶養親族のある職員に支給される手当</p> <p>① 配偶者 13,000円</p> <p>② 満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子及び孫・弟妹、60歳以上の父母及び祖父母、重度心身障害者 1人につき6,500円（職員に配偶者がいない場合にあつてはそのうち1人については11,000円）</p> <p>※ 満16歳年度初めから満22歳年度末までの間にある子については、1人につき5,000円加算</p>	同じ	—	290,350 千円	204,905 円
住居手当	<p>自ら居住するための住宅又は単身赴任手当を支給され配偶者等の居住するための住宅を借り受け、一定額を超える家賃又は間代を支払っている職員に支給される手当</p> <p>（職員の居住する借家・借間）</p> <p>① 月額23,000円以下の家賃の場合 家賃-12,000円（ただし支給額3,000円未満の場合は3,000円支給）</p> <p>② 月額23,000円を超える家賃の場合 （家賃-23,000円）×1/2+11,000円（ただし、支給限度額27,000円）</p> <p>（配偶者等の居住する借家・借間） 「職員の居住する借家・借間」による算出される額の2分の1の額</p>	同じ	—	187,120 千円	253,894 円
通勤手当	<p>通勤のため、交通機関等を利用しその運賃等を負担すること、自動車等を使用することなどを常例とする職員に支給される手当</p> <p>（普通交通機関等の利用者） 支給単位期間の通勤に要する運賃等の額に相当する額（ただし、1箇月当たりの支給限度額は55,000円）</p> <p>（自動車等の使用者） 片道 2～5km未満 4,800円 片道 5～10km未満 5,300円 片道 10～15km未満 7,300円 片道 15～20km未満 10,000円 片道 20～25km未満 12,900円 片道 25～30km未満 15,800円 片道 30～35km未満 18,700円 片道 35～40km未満 21,600円 片道 40～45km未満 24,400円 片道 45～50km未満 26,200円 片道 50～55km未満 28,000円 片道 55～60km未満 29,800円 片道 60km以上 31,600円</p>	異なる	自動車等の使用者について、15km未満の支給額が国より高い	174,112 千円	75,998 円

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (25年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (25年度決算)
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給される手当 部長等 89,300円 次長等 75,100円 課長等 62,300円 主幹等 53,900円	異なる	国と支給区分及び支給額が違う	106,312 千円	713,502 円
休日勤務手当	祝日法による休日等及び年末年始の休日等において、正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員に支給される手当 勤務1時間につき、勤務1時間当たりの給与額に135/100を乗じて得た額	同じ	—	136,621 千円	96,280 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務する職員に支給される手当 その勤務した全時間に対して勤務1時間につき、勤務1時間当たりの給与額の25/100	同じ	—	21,584 千円	68,090 円
初任給調整手当	次に掲げる職に採用された職員に対し、採用の日から一定期間支給される手当 ① 医療職給料表の適用を受ける職員の職 月額366,700円以下 ② 行政職給料表の適用を受ける職員の職で医学又は歯学に関する専門的知識を必要とすると市長が認めるもの（現在、支給対象なし） 月額50,300円以下	同じ	—	17,284 千円	3,456,720 円
単身赴任手当	公署を異にする異動等に伴い転居し、やむを得ない事情により配偶者と別居し、単身で生活することを常況とする職員等に支給される手当 (支給額) 23,000円+加算額 (加算額) 100～300km未満 6,000円 300～500km未満 12,000円 500～700km未満 18,000円 700～900km未満 24,000円 900～1,100km未満 30,000円 1,100～1,300km未満 35,000円 1,300～1,500km未満 40,000円 1,500km以上 45,000円	同じ	—	3,740 千円	623,333 円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員が勤務した場合に支給される手当 普通宿日直勤務 4,200円 医師の当直勤務 20,000円 看護師長等の当直勤務 5,900円 薬剤師等の当直勤務 5,900円 救急外来等に関する事務処理等のための当直勤務 5,900円	同じ	—	5,110 千円	1,703,333 円
管理職員 特別勤務手当	管理職手当を支給される職員が臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により、週休日又は祝日法による休日等若しくは年末年始の休日等に勤務した場合に支給される手当 ① 部長又は部長相当職 10,000円 ② 課長又は課長相当職 8,500円 ※ ただし、6時間を超えた場合はそれぞれの額に150/100を乗じた額	同じ	—	12,795 千円	103,188 円

5 特別職の報酬等の状況（平成27年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給料	市長	1,053,000	円	(参考) 中核市における最高/最低額
	市副市長	840,000	円	1,180,000 円 / 850,000 円
報酬	議長	696,000	円	960,000 円 / 748,600 円
	副議長	625,000	円	827,000 円 / 588,000 円
	議員	583,000	円	748,000 円 / 529,000 円
期末手当	市長	(27年度支給割合)		
	市副市長	3.10	月分	
退職手当	議長	(27年度支給割合)		
	副議長	3.10	月分	
退職手当	市長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	市副市長	給料月額×60/100×在職月数	30,326,400円	任期毎
退職手当	市長	給料月額×40/100×在職月数	16,128,000円	任期毎
	市副市長	給料月額×40/100×在職月数	16,128,000円	任期毎

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

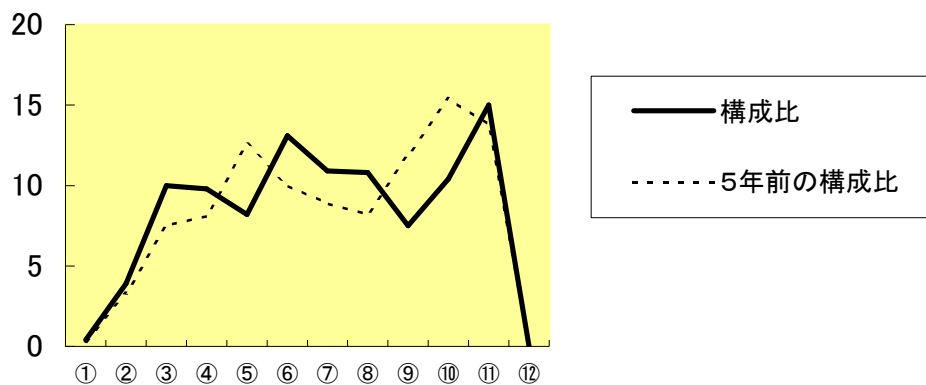
部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成26年	平成27年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	16	16	0	
		総務	444	467	23	国勢調査、地方創生推進業務の増など
		税務	129	124	▲ 5	総合支所組織の見直しなど
		民生	274	279	5	臨時福祉給付金支給業務対応など
		衛生	240	248	8	母子保健業務の体制充実など
		労働	4	3	▲ 1	事務執行体制の見直し
		農林水産	143	145	2	水産振興業務増への対応など
		商工	44	48	4	スポーツ誘客の強化など
		土木	282	281	▲ 1	区画整理業務の一部収束など
	計	1,576	1,611	35		
	教育部門	234	219	▲ 15	給食調理業務の一部民間委託など	
	消防部門	338	335	▲ 3	退職者不補充	
	小計	2,148	2,165	17		
公営企業等	病院	63	0	▲ 63	病院事業の指定管理者制度導入	
	水道	136	134	▲ 2	組織改編に伴う減員	
	下水道	73	73	0		
	その他	127	135	8	国保税収納対策強化など	
	小計	399	342	▲ 57		
合 計		2,547 [2,711]	2,507 [2,711]	▲ 40 [0]	〈参考〉 人口1万人当たり職員数 62.02人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [] 内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成27年4月1日現在）

(%)



区分	① 20歳 未満	② 20歳 ～ 23歳	③ 24歳 ～ 27歳	④ 28歳 ～ 31歳	⑤ 32歳 ～ 35歳	⑥ 36歳 ～ 39歳	⑦ 40歳 ～ 43歳	⑧ 44歳 ～ 47歳	⑨ 48歳 ～ 51歳	⑩ 52歳 ～ 55歳	⑪ 56歳 ～ 59歳	⑫ 60歳 以上	計
職員数	11人	98人	250人	246人	205人	328人	273人	271人	187人	260人	377人	1人	2,507人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	年度						過去5年間の 増減数 (率)
	22年	23年	24年	25年	26年	27年	
一般行政	1,608	1,604	1,594	1,578	1,576	1,611	3 (0.2%)
教育	307	281	267	251	234	219	▲ 88 (▲28.7%)
消防	329	331	334	332	338	335	6 (1.8%)
普通会計	2,244	2,216	2,195	2,161	2,148	2,165	▲ 79 (▲3.5%)
公営企業等会計	419	408	404	401	399	342	▲ 77 (▲18.4%)
総合計	2,663	2,624	2,599	2,562	2,547	2,507	▲ 156 (▲5.9%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数である。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 25年度の総費用に 占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
26年度	6,617,953	585,092	873,592	13.2	15.5

(注) 資本勘定支弁職員にかかる職員給与費242,677千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A	(参考)25年度平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
26年度	134	538,528	74,057	201,083	813,668	6,072	5,931

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成27年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (平成27年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
宮崎市 (水道事業)	44.2 歳	355,816 円	524,274 円
他市町村 (水道事業)	44.9 歳	348,021 円	517,229 円

※ 政令指定都市を除く。

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

水 道 事 業		宮 崎 市	
1人当たり平均支給額 (26年度) 1,504 千円		1人当たり平均支給額 (26年度) 1,186 千円	
(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.50 月分 (0.70)月分		(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.50 月分 (0.70)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5% ~ 20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5% ~ 20%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当 (平成27年4月1日現在)

水 道 事 業			宮 崎 市		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.95 月分	49.59 月分	最高限度額	49.95 月分	49.59 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	
1人当たり平均支給額	23,853 千円		1人当たり平均支給額	5,944千円	22,929千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、25年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 特殊勤務手当（平成27年4月1日現在）

支給実績（26年度決算）	568	千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）	6,178	円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（25年度）	53.7	%	
手当の種類（手当数）	9		
手当の名称	主な支給対象職員及び支給対象業務	支給実績 (26年度決算)	左記職員に対する支給単価
不動産物件交渉手当	不動産買収及び補償のため面接交渉した職員	0千円	日額400円
電気主任技術者手当	高圧電気取扱作業に従事した電気主任技術者に選任された職員	0千円	日額100円
有害物取扱手当	人体に有害なガスの発生をともなう業務又は有害物を用いて行う試験研究若しくは検査に従事した職員	99千円	日額200円
高所作業手当	地上又は水面上10メートル以上の足場の不安定な箇所で行う工事の検査、調査、指導、監督等の業務に従事した職員	0千円	日額220円
下水管きよ等検査調査作業手当	(1) 下水管きよ内における土量等の検査又は調査業務に従事した職員 (2) 下水道排水設備の完工検査のために現場で直接行う検査業務に従事した職員 (3) 地下4メートル以上の掘削現場、管きよ内又は酸素欠乏のおそれのある地下室等で作業に従事した職員	0千円	日額250円
災害応急作業手当	豪雨等異常な自然現象により重大な災害が発生し、若しくは発生するおそれがある上下水道施設等において行う巡回監視又は当該上下水道施設等における重大な災害の発生した箇所若しくは発生するおそれの著しい箇所で行う応急作業若しくは応急作業のための災害状況の調査に従事した職員 (1) 巡回監視 (2) 応急作業又は応急作業のための災害状況の調査	10千円	(1) 日額710円 (2) 日額1,080円
活性炭投入作業手当	防塵マスク、煙管服等を着用し活性炭投入作業に従事した職員	0千円	日額200円
道路上作業手当	交通頻繁な車道上で交通を遮断することなく行う弁操作に従事した職員	421千円	日額250円
緊急出動手当	事故等の発生により、緊急車両で出動した職員	38千円	1回300円

エ 時間外勤務手当

年度	支給実績	職員1人当たり平均支給年額
平成26年度	27,328 千円	217 千円
平成25年度	31,090 千円	247 千円

(注) 数値は各年度決算による。時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

オ その他の手当（平成27年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (26年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (26年度決算)
扶養手当	<p>扶養親族のある職員に支給される手当</p> <p>① 配偶者 13,000円</p> <p>② 満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子及び孫・弟妹、60歳以上の父母及び祖父母、重度心身障害者 1人につき6,500円（職員に配偶者がいない場合にあってはそのうち1人については11,000円）</p> <p>※ 満16歳年度初めから満22歳年度末までの間にある子については、1人につき5,000円加算</p>	同じ	—	20,166 千円	237,242 円
住居手当	<p>自ら居住するための住宅又は単身赴任手当を支給され配偶者等の居住するための住宅を借り受け、一定額を超える家賃又は間代を支払っている職員に支給される手当</p> <p>（職員の居住する借家・借間）</p> <p>① 月額23,000円以下の家賃の場合 家賃-12,000円（ただし支給額3,000円未満の場合は3,000円支給）</p> <p>② 月額23,000円を超える家賃の場合 （家賃-23,000円）×1/2+11,000円（ただし、支給限度額27,000円）</p> <p>（配偶者等の居住する借家・借間） 「職員の居住する借家・借間」による算出される額の2分の1の額</p>	同じ	—	10,793 千円	308,369 円
通勤手当	<p>通勤のため、交通機関等を利用しその運賃等を負担すること、自動車等を使用することなどを常例とする職員に支給される手当</p> <p>（普通交通機関等の利用者） 支給単位期間の通勤に要する運賃等の額に相当する額（ただし、1箇月当たりの支給限度額は55,000円）</p> <p>（自動車等の使用者） 片道 2～5km未満 4,800円 片道 5～10km未満 5,300円 片道 10～15km未満 7,300円 片道 15～20km未満 10,000円 片道 20～25km未満 12,900円 片道 25～30km未満 15,800円 片道 30～35km未満 18,700円 片道 35～40km未満 21,600円 片道 40～45km未満 24,400円 片道 45～50km未満 26,200円 片道 50～55km未満 28,000円 片道 55～60km未満 29,800円 片道 60km以上 31,600円</p>	同じ	—	9,181 千円	69,027 円
管理職手当	<p>管理又は監督の地位にある職員に支給される手当</p> <p>部長等 89,300円 次長等 75,100円 課長等 62,300円 主幹等 53,900円</p>	同じ	—	6,042 千円	755,292 円
休日勤務手当	<p>祝日法による休日等及び年末年始の休日等において、正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員に支給される手当</p> <p>勤務1時間につき、勤務1時間当たりの給与額に135/100を乗じて得た額</p>	同じ	—	520 千円	129,899 円

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (26年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (26年度決算)
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務する職員に支給される手当 その勤務した全時間に対して勤務1時間につき、勤務1時間当たりの給与額の25/100	同じ	—	0 千円	0 円
管理職員 特別勤務手当	管理職手当を支給される職員が臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により、週休日又は祝日法による休日等若しくは年末年始の休日等に勤務した場合に支給される手当 ① 部長又は部長相当職 10,000円 ② 課長又は課長相当職 8,500円 ※ ただし、6時間を超えた場合はそれぞれの額に150/100を乗じた額	同じ	—	36 千円	35,500 円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 25年度の総費用に 占める職員給与費比率
26年度	千円 10,507,237	千円 78,829	千円 404,336	% 3.8	% 4.9

(注) 資本勘定支弁職員にかかる職員給与費185,069千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A	(参考)25年度平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
26年度	人 73	千円 281,768	千円 58,242	千円 104,219	千円 444,229	千円 6,085	千円 5,896

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成27年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (平成27年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
宮崎市 (下水道事業)	40.6 歳	326,489 円	507,065 円
他市町村 (下水道事業)	43.9 歳	346,189 円	515,436 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

下 水 道 事 業				宮 崎 市			
1人当たり平均支給額 (26年度)				1人当たり平均支給額 (26年度)			
1,470 千円				1,186 千円			
(26年度支給割合)				(26年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
2.60 月分		1.50 月分		2.60 月分		1.50 月分	
(1.45)月分		(0.70)月分		(1.45)月分		(0.70)月分	
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5% ~ 20%				職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5% ~ 20%			

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当 (平成27年4月1日現在)

下 水 道 事 業				宮 崎 市			
(支給率)		自己都合 応募認定・定年		(支給率)		自己都合 応募認定・定年	
勤続20年	20.445 月分	25.556	25月分	勤続20年	20.445 月分	25.556	25月分
勤続25年	29.145 月分	34.582	34月分	勤続25年	29.145 月分	34.582	34月分
勤続35年	41.325 月分	49.59	49月分	勤続35年	41.325 月分	49.59	49月分
最高限度額	49.95 月分	49.59	49月分	最高限度額	49.95 月分	49.59	49月分
その他の加算措置		定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)		その他の加算措置		定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	
1人当たり平均支給額		18,163 千円		1人当たり平均支給額		5,944千円 22,929千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、24年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 特殊勤務手当（平成27年4月1日現在）

支給実績（26年度決算）		34	千円
支給職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）		2,825	円
職員全体に占める手当支給職員の割合（26年度）		16.4	%
手当の種類（手当数）		9	
手当の名称	主な支給対象職員及び支給対象業務	支給実績 (26年度決算)	左記職員に対する支給単価
不動産物件交渉手当	不動産買収及び補償のため面接交渉した職員	0千円	日額400円
電気主任技術者手当	高圧電気取扱作業に従事した電気主任技術者に選任された職員	0千円	日額100円
有害物取扱手当	人体に有害なガスの発生をともなう業務又は有害物を用いて行う試験研究若しくは検査に従事した職員	11千円	日額200円
高所作業手当	地上又は水面上10メートル以上の足場の不安定な箇所で行う工事の検査、調査、指導、監督等の業務に従事した職員	0千円	日額220円
下水管きよ等検査調査作業手当	(1) 下水管きよ内における土量等の検査又は調査業務に従事した職員 (2) 下水道排水設備の完工検査のために現場で直接行う検査業務に従事した職員 (3) 地下4メートル以上の掘削現場、管きよ内又は酸素欠乏のおそれのある地下室等で作業に従事した職員	0千円	日額250円
災害応急作業手当	豪雨等異常な自然現象により重大な災害が発生し、若しくは発生するおそれがある上下水道施設等において行う巡回監視又は当該上下水道施設等における重大な災害の発生した箇所若しくは発生するおそれの著しい箇所で行う応急作業若しくは応急作業のための災害状況の調査に従事した職員 (1) 巡回監視 (2) 応急作業又は応急作業のための災害状況の調査	0千円	(1) 日額710円 (2) 日額1,080円
活性炭投入作業手当	防塵マスク、煙管等を着用し活性炭投入作業に従事した職員	0千円	日額200円
道路上作業手当	交通頻繁な車道上で交通を遮断することなく行う弁操作に従事した職員	19千円	日額250円
緊急出動手当	事故等の発生により、緊急車両で出動した職員	3千円	1回300円

エ 時間外勤務手当

年度	支給実績	職員1人当たり平均支給年額
平成26年度	32,029 千円	471 千円
平成25年度	25,102 千円	369 千円

(注) 数値は各年度決算による。時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

オ その他の手当（平成27年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (26年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (26年度決算)
扶養手当	<p>扶養親族のある職員に支給される手当</p> <p>① 配偶者 13,000円</p> <p>② 満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子及び孫・弟妹、60歳以上の父母及び祖父母、重度心身障害者 1人につき6,500円（職員に配偶者がいない場合にあつてはそのうち1人については11,000円）</p> <p>※ 満16歳年度初めから満22歳年度末までの間にある子については、1人につき5,000円加算</p>	同じ	—	9,875 千円	214,681 円
住居手当	<p>自ら居住するための住宅又は単身赴任手当を支給され配偶者等の居住するための住宅を借り受け、一定額を超える家賃又は間代を支払っている職員に支給される手当</p> <p>（職員の居住する借家・借間）</p> <p>① 月額23,000円以下の家賃の場合 家賃-12,000円（ただし支給額3,000円未満の場合は3,000円支給）</p> <p>② 月額23,000円を超える家賃の場合 （家賃-23,000円）×1/2+11,000円（ただし、支給限度額27,000円）</p> <p>（配偶者等の居住する借家・借間） 「職員の居住する借家・借間」による算出される額の2分の1の額</p>	同じ	—	6,545 千円	311,667 円
通勤手当	<p>通勤のため、交通機関等を利用しその運賃等を負担すること、自動車等を使用することなどを常例とする職員に支給される手当</p> <p>（普通交通機関等の利用者） 支給単位期間の通勤に要する運賃等の額に相当する額（ただし、1箇月当たりの支給限度額は55,000円）</p> <p>（自動車等の使用者） 片道 2～5km未満 4,800円 片道 5～10km未満 5,300円 片道 10～15km未満 7,300円 片道 15～20km未満 10,000円 片道 20～25km未満 12,900円 片道 25～30km未満 15,800円 片道 30～35km未満 18,700円 片道 35～40km未満 21,600円 片道 40～45km未満 24,400円 片道 45～50km未満 26,200円 片道 50～55km未満 28,000円 片道 55～60km未満 29,800円 片道 60km以上 31,600円</p>	同じ	—	5,756 千円	78,843 円
管理職手当	<p>管理又は監督の地位にある職員に支給される手当</p> <p>部長等 89,300円 次長等 75,100円 課長等 62,300円 主幹等 53,900円</p>	同じ	—	3,984 千円	796,898 円
休日勤務手当	<p>祝日法による休日等及び年末年始の休日等において、正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員に支給される手当</p> <p>勤務1時間につき、勤務1時間当たりの給与額に135/100を乗じて得た額</p>	同じ	—	461 千円	153,748 円

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (26年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (26年度決算)
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務する職員に支給される手当 その勤務した全時間に対して勤務1時間につき、勤務1時間当たりの給与額の25/100	同じ	—	0 円	0 円
管理職員 特別勤務手当	管理職手当を支給される職員が臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により、週休日又は祝日法による休日等若しくは年末年始の休日等に勤務した場合に支給される手当 ① 部長又は部長相当職 10,000円 ② 課長又は課長相当職 8,500円 ※ ただし、6時間を超えた場合はそれぞれの額に150/100を乗じた額	同じ	—	20 千円	20,000 円

(3) 農業集落排水事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 25年度の総費用に 占める職員給与費比率
26年度	千円 715,103	千円 29,472	千円 21,684	% 3.0	% 3.2

(注) 資本勘定支弁職員にかかる職員給与費63千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A	(参考)平成25年度平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
26年度	人 3	千円 10,601	千円 1,848	千円 3,710	千円 16,159	千円 5,386	千円 4,896

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成27年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (平成27年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
宮崎市 (農業集落排水事業)	36.7 歳	268,400 円	384,460 円
他市町村 (農業集落排水事業)	—	—	—

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

農業集落排水事業		宮崎市	
1人当たり平均支給額 (26年度)		1人当たり平均支給額 (26年度)	
1,316 千円		1,186 千円	
(26年度支給割合)		(26年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.50 月分	2.60 月分	1.50 月分
(1.45)月分	(0.70)月分	(1.45)月分	(0.70)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5% ~ 20%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5% ~ 20%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当 (平成27年4月1日現在)

農業集落排水事業			宮崎市		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.95 月分	49.59 月分	最高限度額	49.95 月分	49.59 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	
1人当たり平均支給額	0 円		1人当たり平均支給額	5,944千円	22,929千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、25年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 特殊勤務手当（平成27年4月1日現在）

支給実績（26年度決算）	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）	0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（26年度）	0.0 %		
手当の種類（手当数）	9		
手当の名称	主な支給対象職員及び支給対象業務	支給実績 (26年度決算)	左記職員に対する支給単価
不動産物件交渉手当	不動産買収及び補償のため面接交渉した職員	0千円	日額400円
電気主任技術者手当	高圧電気取扱作業に従事した電気主任技術者に選任された職員	0千円	日額100円
有害物取扱手当	人体に有害なガスの発生をともなう業務又は有害物を用いて行う試験研究若しくは検査に従事した職員	0千円	日額200円
高所作業手当	地上又は水面上10メートル以上の足場の不安定な箇所で行う工事の検査、調査、指導、監督等の業務に従事した職員	0千円	日額220円
下水管きよ等検査調査作業手当	(1) 下水管きよ内における土量等の検査又は調査業務に従事した職員 (2) 下水道排水設備の完工検査のために現場で直接行う検査業務に従事した職員 (3) 地下4メートル以上の掘削現場、管きよ内又は酸素欠乏のおそれのある地下室等で作業に従事した職員	0千円	日額250円
災害応急作業手当	豪雨等異常な自然現象により重大な災害が発生し、若しくは発生するおそれがある上下水道施設等において行う巡回監視又は当該上下水道施設等における重大な災害の発生した箇所若しくは発生するおそれの著しい箇所で行う応急作業若しくは応急作業のための災害状況の調査に従事した職員 (1) 巡回監視 (2) 応急作業又は応急作業のための災害状況の調査	0千円	(1) 日額710円 (2) 日額1,080円
活性炭投入作業手当	防塵マスク、煙管服等を着用し活性炭投入作業に従事した職員	0千円	日額200円
道路上作業手当	交通頻繁な車道上で交通を遮断することなく行う弁操作に従事した職員	0千円	日額250円
緊急出動手当	事故等の発生により、緊急車両で出動した職員	0千円	1回300円

エ 時間外勤務手当

年度	支給実績	職員1人当たり平均支給年額
平成26年度	850 千円	283 千円
平成25年度	353 千円	118 千円

(注) 数値は各年度決算による。時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

オ その他の手当（平成27年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (26年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (26年度決算)
扶養手当	<p>扶養親族のある職員に支給される手当</p> <p>① 配偶者 13,000円</p> <p>② 満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子及び孫・弟妹、60歳以上の父母及び祖父母、重度心身障害者 1人につき6,500円（職員に配偶者がいない場合にあつてはそのうち1人については11,000円）</p> <p>※ 満16歳年度初めから満22歳年度末までの間にある子については、1人につき5,000円加算</p>	同じ	—	468 千円	234,000 円
住居手当	<p>自ら居住するための住宅又は単身赴任手当を支給され配偶者等の居住するための住宅を借り受け、一定額を超える家賃又は間代を支払っている職員に支給される手当</p> <p>（職員の居住する借家・借間）</p> <p>① 月額23,000円以下の家賃の場合 家賃-12,000円（ただし支給額3,000円未満の場合は3,000円支給）</p> <p>② 月額23,000円を超える家賃の場合 （家賃-23,000円）×1/2+11,000円（ただし、支給限度額27,000円）</p> <p>（配偶者等の居住する借家・借間） 「職員の居住する借家・借間」による算出される額の2分の1の額</p>	同じ	—	321 千円	321,000 円
通勤手当	<p>通勤のため、交通機関等を利用しその運賃等を負担すること、自動車等を使用することなどを常例とする職員に支給される手当</p> <p>（普通交通機関等の利用者） 支給単位期間の通勤に要する運賃等の額に相当する額（ただし、1箇月当たりの支給限度額は55,000円）</p> <p>（自動車等の使用者） 片道 2～5km未満 4,800円 片道 5～10km未満 5,300円 片道 10～15km未満 7,300円 片道 15～20km未満 9,500円 片道 20～25km未満 11,300円 片道 25～30km未満 13,700円 片道 30～35km未満 16,100円 片道 35～40km未満 18,500円 片道 40～45km未満 20,900円 片道 45～50km未満 21,800円 片道 50～55km未満 22,700円 片道 55～60km未満 23,600円 片道 60km以上 24,500円</p>	同じ	—	209 千円	69,600 円
管理職手当	<p>管理又は監督の地位にある職員に支給される手当</p> <p>部長等 89,300円 次長等 75,100円 課長等 62,300円 主幹等 53,900円</p>	同じ	—	0 円	0 円
休日勤務手当	<p>祝日法による休日等及び年末年始の休日等において、正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員に支給される手当</p> <p>勤務1時間につき、勤務1時間当たりの給与額に135/100を乗じて得た額</p>	同じ	—	0 千円	0 円

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (26年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (26年度決算)
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務する職員に支給される手当 その勤務した全時間に対して勤務1時間につき、勤務1時間当たりの給与額の25/100	同じ	—	0 円	0 円
管理職員 特別勤務手当	管理職手当を支給される職員が臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により、週休日又は祝日法による休日等若しくは年末年始の休日等に勤務した場合に支給される手当 ① 部長又は部長相当職 10,000円 ② 課長又は課長相当職 8,500円 ※ ただし、6時間を超えた場合はそれぞれの額に150/100を乗じた額	同じ	—	0 円	0 円

(4) 簡易水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 25年度の総費用に 占める職員給与費比率
26年度	千円 217,713	千円 14,605	千円 34,833	% 16.0	% 11.8

(注) 資本勘定支弁職員にかかる職員給与費26,382千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A	(参考)24年度平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
26年度	人 7	千円 29,278	千円 5,439	千円 10,980	千円 45,697	千円 6,528	千円 6,498

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成27年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成27年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
宮崎市（簡易水道事業）	40.9 歳	336,871 円	512,601 円
他市町村（簡易水道事業）	44.9 歳	348,021 円	517,229 円

※ 政令指定都市を除く。

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

簡易水道事業		宮崎市	
1人当たり平均支給額（26年度） 1,584 千円		1人当たり平均支給額（26年度） 1,186 千円	
(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.50 月分 (0.70)月分		(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.50 月分 (0.70)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5% ~ 20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5% ~ 20%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成27年4月1日現在）

簡易水道事業			宮崎市		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.95 月分	49.59 月分	最高限度額	49.95 月分	49.59 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	
1人当たり平均支給額	23,189 千円		1人当たり平均支給額	5,944千円	22,929千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、26年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 特殊勤務手当（平成27年4月1日現在）

支給実績（26年度決算）		55	千円
支給職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）		3,633	円
職員全体に占める手当支給職員の割合（26年度）		85.7	%
手当の種類（手当数）		9	
手当の名称	主な支給対象職員及び支給対象業務	支給実績 (25年度決算)	左記職員に対する支給単価
不動産物件交渉手当	不動産買収及び補償のため面接交渉した職員	0千円	日額400円
電気主任技術者手当	高圧電気取扱作業に従事した電気主任技術者に選任された職員	0千円	日額100円
有害物取扱手当	人体に有害なガスの発生をともなう業務又は有害物を用いて行う試験研究若しくは検査に従事した職員	0千円	日額200円
高所作業手当	地上又は水面上10メートル以上の足場の不安定な箇所で行う工事の検査、調査、指導、監督等の業務に従事した職員	0千円	日額220円
下水管きよ等検査調査作業手当	(1) 下水管きよ内における土量等の検査又は調査業務に従事した職員 (2) 下水道排水設備の完工検査のために現場で直接行う検査業務に従事した職員 (3) 地下4メートル以上の掘削現場、管きよ内又は酸素欠乏のおそれのある地下室等で作業に従事した職員	0千円	日額250円
災害応急作業手当	豪雨等異常な自然現象により重大な災害が発生し、若しくは発生するおそれがある上下水道施設等において行う巡回監視又は当該上下水道施設等における重大な災害の発生した箇所若しくは発生するおそれの著しい箇所で行う応急作業若しくは応急作業のための災害状況の調査に従事した職員 (1) 巡回監視 (2) 応急作業又は応急作業のための災害状況の調査	7千円	(1) 日額710円 (2) 日額1,080円
活性炭投入作業手当	防塵マスク、煙管服等を着用し活性炭投入作業に従事した職員	0千円	日額200円
道路上作業手当	交通頻繁な車道上で交通を遮断することなく行う弁操作に従事した職員	40千円	日額250円
緊急出動手当	事故等の発生により、緊急車両で出動した職員	7千円	1回300円

エ 時間外勤務手当

年度	支給実績	職員1人当たり平均支給年額
平成26年度	3,416 千円	488 千円
平成25年度	2,840 千円	406 千円

(注) 数値は各年度決算による。時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

オ その他の手当（平成27年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (26年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (26年度決算)
扶養手当	<p>扶養親族のある職員に支給される手当</p> <p>① 配偶者 13,000円</p> <p>② 満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子及び孫・弟妹、60歳以上の父母及び祖父母、重度心身障害者 1人につき6,500円（職員に配偶者がいない場合にあってはそのうち1人については11,000円）</p> <p>※ 満16歳年度初めから満22歳年度末までの間にある子については、1人につき5,000円加算</p>	同じ	—	852 千円	426,000 円
住居手当	<p>自ら居住するための住宅又は単身赴任手当を支給され配偶者等の居住するための住宅を借り受け、一定額を超える家賃又は間代を支払っている職員に支給される手当</p> <p>（職員の居住する借家・借間）</p> <p>① 月額23,000円以下の家賃の場合 家賃-12,000円（ただし支給額3,000円未満の場合は3,000円支給）</p> <p>② 月額23,000円を超える家賃の場合 （家賃-23,000円）×1/2+11,000円（ただし、支給限度額27,000円）</p> <p>（配偶者等の居住する借家・借間） 「職員の居住する借家・借間」による算出される額の2分の1の額</p>	同じ	—	642 千円	321,000 円
通勤手当	<p>通勤のため、交通機関等を利用しその運賃等を負担すること、自動車等を使用することなどを常例とする職員に支給される手当</p> <p>（普通交通機関等の利用者） 支給単位期間の通勤に要する運賃等の額に相当する額（ただし、1箇月当たりの支給限度額は55,000円）</p> <p>（自動車等の使用者） 片道 2～5km未満 4,800円 片道 5～10km未満 5,300円 片道 10～15km未満 7,300円 片道 15～20km未満 10,000円 片道 20～25km未満 12,900円 片道 25～30km未満 15,800円 片道 30～35km未満 18,700円 片道 35～40km未満 21,600円 片道 40～45km未満 24,400円 片道 45～50km未満 26,200円 片道 50～55km未満 28,000円 片道 55～60km未満 29,800円 片道 60km以上 31,600円</p>	同じ	—	474 千円	59,250 円
管理職手当	<p>管理又は監督の地位にある職員に支給される手当</p> <p>部長等 89,300円 次長等 75,100円 課長等 62,300円 主幹等 53,900円</p>	同じ	—	0 千円	0 円
休日勤務手当	<p>祝日法による休日等及び年末年始の休日等において、正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員に支給される手当</p> <p>勤務1時間につき、勤務1時間当たりの給与額に135/100を乗じて得た額</p>	同じ	—	163 千円	162,757 円

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (26年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (26年度決算)
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務する職員に支給される手当 その勤務した全時間に対して勤務1時間につき、勤務1時間当たりの給与額の25/100	同じ	—	0 千円	0 円
管理職員 特別勤務手当	管理職手当を支給される職員が臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により、週休日又は祝日法による休日等若しくは年末年始の休日等に勤務した場合に支給される手当 ① 部長又は部長相当職 10,000円 ② 課長又は課長相当職 8,500円 ※ ただし、6時間を超えた場合はそれぞれの額に150/100を乗じた額	同じ	—	0 千円	0 円